

丸亀市協働推進計画の見直しに関する検証

丸亀市自治推進委員会

平成 25 年 5 月

目次

第1章	はじめに	1
第2章	検証の概要	1
第3章	検証結果	3
1.	評価結果	3
2.	施策に関する意見等	4
(1)	広報・啓発活動：IV-1	4
(2)	人材の育成：IV-2	4
(3)	活動基盤の整備：IV-3	6
(4)	相談窓口の設置：IV-4	7
(5)	交流・連携の推進：IV-5	7
(6)	市の事業への参入：IV-6	8
(7)	協働推進員の役割：V-3	9
(8)	職員への啓発：V-4	10
第4章	検証の活動等	11
1.	協働推進計画検証の経過	11
2.	丸亀市自治推進委員会委員名簿	11

《別冊》資料編

- ・資料1 市民と市が協力してつくる「まちづくり」に関するアンケート
- ・資料2 市民と市が協力してつくる「まちづくり」に関するアンケート調査結果
- ・資料3 協働事業調査結果（団体・市担当側意見比較）
- ・資料4 協働推進計画検証（自治推進委員評価等）

第1章 はじめに

丸亀市は、「丸亀市自治基本条例」に基づき、平成19年に制定した「信頼で築く丸亀市さわやか協働推進条例」の中で、協働の推進について市の責務を示し、「市民活動及び協働を促進するための計画を策定し、総合的施策を講じなければならない」と定めています。

この趣旨に沿って、平成19年3月に丸亀市協働推進計画（以下、「推進計画」という。）を策定し、市民協働推進のために、①自主性、自発性の尊重、②情報の共有と連携、③相互信頼のもとの対等な協力を基本方針としています。

この計画の期間は、丸亀市総合計画の前期基本計画の終期に合わせて、平成20年度から平成23年度までの4年間としており、期間終了時に見直すものとしています。これは、社会情勢の変化などに対応するためです。

丸亀市自治推進委員会（以下、「推進委員会」という。）では、推進計画が4年を経過した今、あらためて協働推進計画の重要性を確認するとともに、市民、市民活動団体等の意識や昨今の社会情勢を踏まえて、検証作業を行いました。

この検証が一つの契機として、「市民と市の協働によるまちづくり」の実現につながることを切に願うものです。

第2章 検証の概要

推進計画の検証にあたっては、主に「市民アンケート」「提案型公募事業についてのヒアリング」「推進計画に関する丸亀市における自己評価」の結果を踏まえつつ、推進計画に掲げられた8つの施策の実施内容や成果等について一定の基準をもって評価するとともに、各委員の意見等を付すこととした。

■市民アンケート

推進計画の検証作業に伴い、平成25年1月に市内在住3,000人を対象（16歳以上）に地域、協働、協働推進計画に関するアンケートを実施した。詳しい質問内容は、別冊「資料1」の「市民と市が協力してつくるまちづくりに関するアンケート」のとおりである。24項目について選択方式でアンケートを実施した。その結果、1,095名からの回答をいただき、回収率は、36.8%となった。回収したアンケート内容を分析及び検証を行った。（別冊「資料2」「市民と市が協力してつくる「まちづくり」に関するアンケート調査結果」参照）

■提案公募型協働事業についてのヒアリング

推進計画の検証作業に伴い、平成24年11月中に過去に市と提案公募型協働事業を行った市民活動団体、同年12月中に市担当職員に提案公募型協働事業についてヒアリングを行い、課題を検証した。（別冊「資料3」「協働事業調査結果」参照）

■推進計画に関する丸亀市における自己評価

丸亀市において、協働推進計画の各施策について実施内容と課題を確認し、自己評価を行った。

～自治推進委員会委員による評価方法～

評価にあたっては、次の基準に沿って委員それぞれに判定を行う。

【採点基準表（委員個人）】

分類	達成状況の 目安	判定
ほぼ施策を達成 (計画に記載した内容をほぼ実施できた。)	ほぼ 100%	A
まあまあ達成 (計画に記載した内容について、まあまあ実施できた。)	75%程度実施	B
顕著な成果が見られない (施策の実施が進まず、目立つ成果がなかった。)	50%程度実施	C
ほとんど成果が見られない (施策自体が進んでおらず、成果も見られない)	25%程度以下	D

以下は、総合評価（委員全体評価）の判定手順

※事務局で算出

- (1) 施策ごとに委員全員の判定を数値化 (A:100点, B:75点, C:50点, D:25点) し、その平均点を出す。
- (2) (1) の平均点をもとに、次の表の基準で判定を行う。

【判定表】

委員判定の 平均点	判定	分類
87.6点～	A	ほぼ施策を達成 (計画に記載した内容をほぼ実施できた。)
62.6点～87.5点	B	まあまあ達成 (計画に記載した内容について、まあまあ実施できた。)
37.6点～62.5点	C	顕著な成果が見られない (施策の実施が進まず、目立つ成果がなかった。)
～37.5点	D	ほとんど成果が見られない (施策自体が進んでおらず、成果も見られない)

第3章 検証結果

1. 評価結果

計画の 施策体系	番号	項目	市 自己評価 (参考)	自治推進委員評価 分布				自治推進委員会 評価
				A	B	C	D	
IV-(1)	1	情報発信・啓発(P4)	C	0	7	5	0	B
IV-(2)	2	研修会の開催(P4)	C	0	3	8	1	C
	3	交流の推進(P5)	C	0	1	11	0	C
	4	体験活動の実施(P5)	B	0	9	3	0	B
	5	市民活動ステップア ップ(P6)	B	0	9	3	0	B
IV-(3)	6	市民活動推進センタ ー(仮称)の設置 (P6)	C	0	1	7	4	C
IV-(4)	7	相談窓口(P7)	C	0	2	9	0	C
IV-(5)	8	ネットワークの構築、 情報の一元化と共有 (P7)	C	0	3	8	0	C
IV-(6)	9	市・市民団体提案によ る事業への参入(P8)	C	0	4	7	1	C
	10	市の事業への参入 (P8)	B	0	9	3	0	B
V-(3)	11	プロジェクトチーム (P9)	C	0	1	11	0	C
	12	協働推進連絡会 (P9)	C	0	3	9	0	C
V-(4)	13	事例集の作成(P10)	C	0	3	9	0	C
	14	研修会の開催(P10)	C	0	2	10	0	C

※左端の列は、「丸亀市協働推進計画」の章及び項目を表しています。

例) IV-(1) = 丸亀市協働推進計画 第IV章(1)

2. 施策に関する意見等

(1)広報・啓発活動：IV-1

項目	評価
情報発信・啓発	B
現状	
<p>「協働」に関する情報提供について、市広報への不定期の掲載や、市HPでの市民活動団体情報、協働事業の募集、助成金情報等を随時実施してきたが、市民等からあまり反応がない状態である。</p>	
施策に関する委員意見	
<p>当面、根気よく広報活動を活発にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッチフレーズ等を考える。 ・市HPから情報発信していることを広く周知することは勿論、HPに馴染みのない市民のためにも紙ベースで常設し、ここに来れば一番情報があるというスペースを設ける。 ・情報発信の工夫は評価ができる。 ・今後も広報活動を活発にするべき。 ・情報発信には、ツイッターやフェイスブックも検討すべき。 ・協働の成功事例や実施している状況を写真入の記事や見学など、分かりやすい形で提供すべきである。 	

(2)人材の育成：IV-2

項目	評価
研修会の開催	C
現状	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の情報発信力アップとしてパソコン講習を3年間行なった。H23からは、市民活動団体が必要と思う研修を企画、開催する市提案型協働事業の公募を行ったが、応募がなかった。 ・市と活動が多様化している市民活動団体との研修に対するニーズにズレがある。 	
施策に関する委員意見	
<p>《研修必要なし》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市としての研修会は必要ない。 ・情報発信のみ継続。 <p>《研修必要》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の研修会は続けるべき。 ・団体に事前アンケートをして団体のニーズにあった研修会を行なう。 ・団体に研修会を企画してもらうなら、中間支援が目的の団体に声かけをしてみてもは。 ・単発の研修は、テーマを絞って、関係する団体に声かけする。 ・テーマを探してまで研修の必要はない。 ・必要性はあるが、浅く広い研修実施は難しい。 ・協働のための研修は他にもっとすべき事がある。 ・研修会の開催にあたっては、開催の意図・目的を明確にした上で企画すべきである。 	

項目	評価
交流の推進	C

現状	
<p>・協働事業を通じて、市と特定の市民活動団体との交流は図られているが、全体的には、進んでいない。団体間も他団体の活動内容が不明なためか交流にいたっていない。</p>	
施策に関する委員意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・団体独自に必要な交流を行なうのが良い。 ・行政は、関係各課の職員等が、団体と情報交換を行い、常に団体の活動内容・課題・ニーズの把握に努めて団体に必要な最新情報を提供すること。 ・どの様な交流・情報交換がなされているかが見えていない。 ・行政がNPO等の情報を知り、実際に見ることが必要。 	

項目	評価
体験活動の実施	B

現状	
<ul style="list-style-type: none"> ・市各課で協働事業は、現状に沿った事業を計画し、実施している。 ・まちづくり計画未策定の4地区コミュニティと見直し段階の1地区コミュニティに策定を促している。未策定の4地区コミュニティのうち3地区コミュニティでは策定中であるが、1地区コミュニティと見直し段階の1地区コミュニティでは、検討もできていない状況である。 ・17地区コミュニティのうち13地区コミュニティでは、策定している「まちづくり計画」に沿って、各々活動を活発にしている。 	
施策に関する委員意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等で格差をつけるのに賛成。 ・どのように計画を策定したらいいのか分からないのではないかと。地域住民が団結しなければなかなか難しいので、他のコミュニティ活動の周知等を行政からもアドバイスしてほしい。 ・補助金を出せばそれでおしまいというのは、一番してほしくない行政のやり方。 ・補助金などで差をつけるのはしてほしくない。 ・13地区で進んでいることに一定の評価はできる。 ・コミュニティ活動は活発にしているように思う。 	

項目	評価
市民活動ステップアップ	B
現状	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度から市民活動団体のスキルアップのための補助金として、100%補助で 5 万円を限度に支給している。 ・市民活動団体のスキルアップ支援として活用しやすい補助金であるが、周知が行き届いていないのか、活用する団体が少ない。 	
施策に関する委員意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・団体スキルアップ支援として利用を広げるために、これまでの事業概要等を市民に周知する。 ・ステップアップに応募してきた団体の事業から提案公募型協働事業として行なえるものもあるし、逆に提案公募型事業で応募してきたものがステップアップに馴染む場合もあるので、事業内容をよく検討すること。 ・引き続き実施していただきたい内容。 ・5 万円という金額で団体でどんな活動が出来るか疑問であり、金額を見直しても良いのでは。 ・書類の作成を簡素化すべきである。 	

(3)活動基盤の整備：Ⅳ－3

項目	評価
市民活動推進センター（仮称）の設置	C
現状	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動推進コーナーを設置し、市広報紙で掲載した。 ・コーナー設置の際に市民活動団体対象のアンケートに基づいてパソコン・プリンターを設置している。 ・市民活動推進コーナーの利用がないために、平成 22 年度に市民活動団体に集まっていた時にコーナー見学を行なったが、利用には繋がっていない。 	
施策に関する委員意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・必要ない ・利用がないから中止するというわけにはいかない。 ・活用方法がわからないのでは。 ・ロビーなどを利用して PR し、職員が活用方法をアドバイスしては。 ・各団体のパンフレット・イベントのチラシ等を分野ごとに常時設置し、ここに来れば、一番情報がわかるというスペースにしては。 ・どのような形での開設ならニーズがあるのか、丸亀の形を作っていくことが必要。 ・職員と相談や話ができるという形があることも大切。 ・今のままでは何もないのと同じ。活用できるものにしてほしい。 ・すぐに中止することは出来ないと思うので、コーナーの場所の検討、広報での継続掲載しかないと思う。 ・コミュニティセンター等、地域住民が利用する施設のプリンタを開放すれば市民活動の推進に繋がるのでは。 ・場の設置よりも人の設置が重要である。 	

- ・情報交換するための場は必要であり、そういう場があれば活動に興味がある人は来るのではないか。
- ・社協やボラ協など、既に中間支援的なサービスを実施している団体とも意見交換すべきである。

(4)相談窓口の設置：Ⅳ－４

項目	評価
相談窓口	C
現状	
<ul style="list-style-type: none"> ・当初は、専門の相談員に委託し、市庁舎で1回3～5時間の相談業務を実施していた。平成23年度よりコミュニティセンターへ相談員が出向き、予約制の相談を行ったが、相談に来る団体が少ない。平成24年度も予約制にしていたが、問い合わせがない状態であった。また、経験豊富な相談員でも、初対面では市民活動団体の内部事情の相談はしにくいようだ。 	
施策に関する委員意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・市職員のみでの対応でよい。(市の事業に詳しく、相談しやすい) ・市職員は、相談者と専門相談員(予約制)との間を繋ぐ役割をし、相談時には市職員も同席する。 ・市職員での対応がいい。 ・専門家は、協働を進めるにあたり、職員や団体の相談に随時のっていくという形ではどうか。 ・窓口自体は大事。あとは周知と活用。 	

(5)交流・連携の推進：Ⅳ－５

項目	評価
ネットワークの構築、情報の一元化と共有	C
現状	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体、助成金、企画募集、協働事例、条例関係を市HPにて情報提供している。 ・市職員、市民活動団体ともに反応がほとんどない状態である。周知方法の見直しが必要と思われる。 	
施策に関する委員意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・市HPを利用する人は、ほんの一部、ほとんどの人が直接家に配られる広報・社協の「かけはし」を情報源にしているので、それらに分かりやすい見出しで、情報提供しては。 ・紙媒体でコミュニティセンター・市民活動推進コーナーに設置したり、市のTwitterをつくっては。 ・HPは使用している人にとっては便利。 ・紙ベースになると、「ここに来れば」という場を集めた方が分かりやすい。 ・市HPはタイムラグが在りすぎる。円滑な運用を望みます。 ・各々にネットワークがあるので、それを一元化するなど、既成のものを編むだけでも、手立てがあると思う。 ・市役所内で情報を共有して欲しい。 	

(6)市の事業への参入：Ⅳ－6

項目	評価
市・市民団体提案による事業への参入	C
現状	
<ul style="list-style-type: none"> ・市と協働事業を行いたい市民活動団体は、すでに提案公募で事業を開始して、その事業を継続して行っている。また、自分達で企画する事業より、市から提案した事業のほうが取り組みやすい傾向がある。 	
施策に関する委員意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業自体見直す必要あり ・応募がない年があっても、この制度があることが必要。 ・市からの提案の場合、職員が協働のテーマに適しているかどうかの見極めと市内団体のことを把握していないと進展はしない。 ・この制度を実施していること、市から市民から両方の提案の形があること、いくつかは継続事業に進展したことは成果であると思う。 ・3年以上を目安に継続か廃止か考えては。 ・お互いに意志疎通する量が増えてくれば、改善していくと思う。 ・提案公募型事業とステップアップ事業の境界があいまいでどちらに応募したら良いかわかりづらい。 ・書類の作成を簡素化すべきである。ただし、提出書類等に関して、ステップアップとのある程度の区別は必要。 	

項目	評価
市の事業への参入	B
現状	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度から市各課で行なっている協働事業を調査したところ、平成 23 年度では 50 件、平成 24 年度では 67 件の事業を行っていた。 ・事業件数からすると、決して丸亀市における協働が遅れをとっているとは思えない。市各課で行なっている協働事業に重点をおくほうが望ましいと思われ、事業内容を市広報、HP にて周知したが、市民、市職員ともに反応がない。 	
施策に関する委員意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民等・市職員の協働への意識改革が必要。 ・協働は、対等なパートナーで行なうという意識をお互いに持つ事が大事。 ・広報で、誰もが知っている事業が「協働事業である」ということを記載しては？小・中・高などの学校にも配布しては。 ・市民と一緒にしていたら協働というのではなく、そのレベルをしっかりと見ていかないと、協働は本当には進まないのではないかと思う。 ・職員は、協働のレベルや形がどのようなものかも分けて見ていく必要がある。 ・市・市民団体提案による事業への参入より、次の段階にあるので期待している。 	

(7)協働推進員の役割：V－3

項目	評価
プロジェクトチーム	C
現状	
<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度までは、市各課に配置されている協働推進員を対象に研修を行っていたが、出席率が悪かった。しかし、平成 24 年度に協働推進員及び新規採用職員を対象に研修を開催したところ、出席率も良く、市提案型協働事業のテーマについて協議し、公募するにいたった。徐々に、協働への認識に変化が現れてはいるが、まだ「協働」は面倒な事業との認識が強く、前向きな体制が整っていない。 	
施策に関する委員意見	
<ul style="list-style-type: none"> 当面は職員の意識改革を重視する。 以前、協働を考える職員の集まりがあったが、その頃のほうが意識はあったように、外から感じました。 職員に期待する。どのような方法があるか考えてほしい。 責任を取っていく人、部署が明確でないと衰退すると思う。 よくわかっている人だけで行うのもどうかと思うし。 皆が理解できるまで待っては始まらないと思う。 研修は市役所だけを対象とするのではなく、市民活動団体と一緒に「ワークショップ」をする形のように、一緒に学び、交流できる形が望ましい。 	

項目	評価
協働推進連絡会	C
現状	
<ul style="list-style-type: none"> 協働推進委員会を毎年行ってきたが、平成 24 年度は協働推進委員と新たに新規採用職員を加えて研修をしたところ出席率が良く有意義な会となった。 しかし、市職員が、「協働」に対して面倒な事業との認識が根強く前向きな体制が整っていない。 	
施策に関する委員意見	
<ul style="list-style-type: none"> 丸亀市の協働が他市に遅れていない事を周知し、今後も各課・団体とも連絡を取り合いながら前向きにとりくんでいく事が必要。 各課と団体の両方から協働事業について聞く機会など研修は必要。知ることが大事。 一番丸亀にほしいのは、リーダーシップの取れる団体と人材で、その方がいないのが残念。 積極的に取り組んでいると思う。 	

(8)職員への啓発：V－4

項目	評価
事例集の作成	C
現状	
<ul style="list-style-type: none">・協働の事例は市 HP で随時更新しているが、周知方法が十分でないためか、市民等や市職員からの反応があまりない。	
施策に関する委員意見	
<ul style="list-style-type: none">・掲載だけでは、市職員といえども周知が難しい。・広報活動を活発にする。・事業を行っている経過・行なった結果や活動をしているところを写真も一緒に掲載した方が、イメージを持ちやすいと思う。・思った以上に事例がたくさんあって良かったと思います。・あとは活用が出来れば。・協働の広がり、進んでいる状況など、その中身も分かるような情報提供の工夫が必要である。	

項目	評価
研修会の開催	C
現状	
<ul style="list-style-type: none">・平成 20 年度から毎年市職員向けの研修を行っている。平成 23 年度までは、協働推進員対象で行ってきたが、平成 24 年度は協働推進員と新規採用職員を対象として事例発表も交えて、協働の必要性について研修した。・事例発表や市各課で既に取り組んでいる事例の紹介により少しずつではあるが「協働」への姿勢が変わってきたが、まだ協働＝面倒な事業との方程式が市職員の中に根強くあるために、前向きに取り組めていない。	
施策に関する委員意見	
<ul style="list-style-type: none">・市職員が意識改革できなければ、なかなか改革は難しい。丸亀市職員はレベルが高いと思われるようになってほしい。・各課と団体の両方から協働事業について聞く機会など研修は必要。知ることが大事。・いろいろな方法でアプローチされていると思う。・何かやわらかいアイデアで効果が出るのであれば良い。	

第4章 検証の活動等

1. 協働推進計画検証の経過

《平成24年》

10月16日	第2回自治推進委員会（協働推進計画について）
11月5日～16日	過去に市と提案公募型協働事業を行った市民活動団体へのヒアリング
12月17日	第3回自治推進委員会（協働推進計画検証及びアンケートについて）
12月17日	自治推進委員への推進計画の施策に係るアンケート実施
～平成25年1月15日	
12月17日～28日	過去に市民活動団体と提案公募型協働事業を行った市担当職員へのヒアリング

《平成25年》

1月8日～25日	協働に関する市民アンケート実施
3月18日	第4回自治推進委員会（協働に関する市民アンケートの結果について他）
3月18日～29日	自治推進委員会委員による推進計画の施策に対する評価実施
4月25日	平成25年度第1回自治推進委員会（協働推進計画の検証結果について他）

2. 丸亀市自治推進委員会委員名簿

(H25.5.1時点)

役職	委員名	備考
会長	鹿子嶋 仁	学識経験者
副会長	高木 明美	公共的団体等の構成員
委員	秋山 朋子	公共的団体等の構成員
	天野 裕子	公共的団体等の構成員
	大山 治彦	学識経験者
	岡田 宣明	公共的団体等の構成員
	小阪 春南	市長が必要と認める者
	砂古 敏之	公共的団体等の構成員
	杉江 邦夫	市長が必要と認める者
	田尾 マツ子	公募により選任した者
	仁科 清	公募により選任した者
	秦 勉	公共的団体等の構成員
	平井 博士	公募により選任した者
	横田 富美枝	公募により選任した者

※委員については五十音順